


※ 『はい』にチェックを入れた方は、個人番号を記入しないでください。
『いいえ』にチェックを入れた方は、個人番号欄へ必ず記入ください。

退職者記入欄	個人番号については給与支払者に提供済みの個人番号と相違ありません。	該当にチェックをお願いします。 <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
市町村担当者記入欄	<input type="checkbox"/> 既に提供を受けている職員の個人番号を確認済みです	担当者氏名 ㊟

平成 年 月 日	横 濱 中 区	税務署長 市町村長	平成 年分	退職所得の受給に関する申告書	
退職手当の支払者の 所在地 (住所)		〒231-0023 横浜市中区山下町75		現住所	
名称 (氏名)		神奈川県市町村職員退職手当組合		氏名	㊟
法人番号 (個人番号)		※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 60000020148202		個人番号	
				その年1月1日現在の住所	〒

このA欄には、全ての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)					
A	① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日	年 月 日	③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	年
	② 退職の区分等	一般 ・ [] 生活扶助の有・無 障害	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年
			うち 重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。					
B	④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑤ ③と④の通算勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年
			うち 重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。					
C	⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
			⑧ うち特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年

A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。					
D	⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑩ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	⑨ うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	年
	⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日 至 年 月 日	⑪ ⑦と⑩の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年
	うち 特定役員等勤続期間	有 自 年 月 日 無 至 年 月 日	⑩ うち ⑦と⑨の通算期間	自 年 月 日 至 年 月 日	年

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。								
E	区分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額 (円)	源泉徴収額 (円)	特別徴収税額 市 町 村 民 税 道 府 県 民 税 (円)	支 払 け を た 年 月 日	退 職 の 区 分	支 払 者 の 所 在 地 (住所)・名称(氏名)
	B	一般	・				・	一般・障害
		特定役員	・				・	一般・障害
C	・					・	一般・障害	

- (注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。
提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。
また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
- 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。
- 3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。

※ 「はい」にチェックを入れた方は、個人番号を記入しないでください。入れた方は、個人番号欄へ必ず記入ください。

記入例

退職者本人が記入して下さい。

退職者記入欄	個人番号については給与支払者に提供済みの個人番号と相違ありません。	「はい」にチェックをお願いします。
市町村担当者記入欄	既に提供を受けている個人番号を記載してください。	市町 村次郎 (市町)

担当者が記入・押印して下さい。

平成 年 月 日
横 中 税務署長 市町村長 殿
平成××年分 退職所得の受給に関する申告書
退 職 所 得 申 告 書

〒231-0023 所在地 (住所) 神奈川県横浜市
 〒△△△-△△△△ 現住所 神奈川県横浜市中央区〇〇〇〇

名称 (氏名) **退 職 太 郎** (退職)

個人番号

その年1月1日現在の住所 **同 上**

法人番号 (個人番号) ※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。
 60000020148202

個人番号欄は空欄で提出して下さい。

このA欄は、この申告書の提出先から受ける退職手当等に関する事項を記載する欄です。下のB以下の各欄には記載する必要がありません。

① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日 年 月 日

② 退職の区分等 一般 [] 生活扶助の有・無 障害

③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間

うち 特定役員等勤続期間	有	自 年 月 日	至 年 月 日	年
うち 重複勤続期間	有	自 年 月 日	至 年 月 日	年

あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。

④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間

うち 特定役員等勤続期間	有	自 年 月 日	至 年 月 日	年
--------------	---	---------	---------	---

⑤ ③と④の通算勤続期間

うち 特定役員等勤続期間	有	自 年 月 日	至 年 月 日	年
うち 重複勤続期間	有	自 年 月 日	至 年 月 日	年

あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。

⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、14年内)の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日	至 年 月 日	年
---------	---------	---

⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間

⑦ うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有	自 年 月 日	至 年 月 日	年
------------------------	---	---------	---------	---

従前通りご記入下さい。

⑧ ③の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間

⑧ うち 特定役員等勤続期間との重複勤続期間	有	自 年 月 日	至 年 月 日	年
------------------------	---	---------	---------	---

⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

自 年 月 日	至 年 月 日	年
---------	---------	---

⑩ ⑧又は⑥の勤続期間のうち、⑨又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間

⑩ うち 特定役員等勤続期間	有	自 年 月 日	至 年 月 日	年
----------------	---	---------	---------	---

⑪ ⑦と⑩の通算期間

⑪ うち ⑦と⑩の通算期間	有	自 年 月 日	至 年 月 日	年
---------------	---	---------	---------	---

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けたこととなった年月日	収入金額 (円)	源泉徴収額 (円)		支払額 (円)	退職の区分	支払者の所在地 (住所)・名称 (氏名)
			市町村民税	道府県民税			
B	一般					一般・障害	
B	特定役員					一般・障害	
C						一般・障害	

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合は、所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額は、支払を受ける金額の20.42%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。

2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)又はその写しをこの申告書に添付してください。

3 支払を受けた退職手当等の金額の計算の基礎となった勤続期間に特定役員等勤続期間が含まれる場合は、その旨並びに特定役員等勤続期間、年数及び収入金額等を所定の欄に記載してください。